

教育活動

2021年度東浦町ORT報告会を実施

3月28日(月)午前、愛知県の東浦町役場本庁舎3階合同委員会室において、2021年度のORT(On-site Research Training、博士後期課程：臨床環境学研修・前期課程：持続可能な地域づくり実践セミナー)の報告会を実施しました。2021年度のORTのフィールドとなった東浦町において、学生たちは調査・研究を重ねてきました。報告会では、博士課程の学生が「東浦町のため池と土地利用・機能・保全・安全性との関係性」について発表しました。意見交換会では、町役場関係者のみなさんと学生たちが、直接、質問したり意見を述べあったりして大変盛り上がりました。



終了後、神谷町長(後列右から3番目)と

2022年度統合環境学特別コース説明会を実施

2022年度統合環境学特別コースの説明会を4月1日(金)に開催しました。コースの一方の柱である「臨床環境学研修」は、「具体的な地域の具体的な環境問題」を対象に、現場での診断・治療・影響評価の繋がりを観察して相互のフィードバックのあり方を提案する実践的な研究活動で、今年度は昨年度と同じく愛知県東浦町をフィールドとして実施します。もうひとつの柱である「基礎環境学講究」は、SDGsを大きなテーマとし、ORTを支える共通の基盤となる原理を、領域を越えて体系化していきます。説明会の様子は、下記のウェブサイトからご覧になれます。

2020年度木曽町ORTの研究結果が学会誌に掲載

2020年度のORTは長野県木曽町をフィールドとして実施し、学生たちはバイオマスエネルギーに関する小学生の意識に着目し調査・研究を行いました。その研究成果が日本環境共生学会の学会誌『環境共生』に掲載されました。
“Empirical Study on Investigation of Elementary School Students' Awareness on Woody Biomass Energy in Kiso Town, 環境共生, Vol.38, No.1, p.109-118, 2022.3.”

統合環境学特別コースの詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/>



研究報告

「小地域ごとの簡易人口推計ツールの開発」高野雅夫教授(共発展センター専任教員)

日本全体で人口減少が始まった今、これまでの社会の仕組みやコミュニティのあり方を大きく変えていく必要があります。そのためには、地域コミュニティのレベルで定量的な人口推計をすることが出発点になります。市町村レベルの人口推計はたくさんありますが、そのさらに中の小地域ごとの人口推計ができるツールはほとんどありません。そこで私たちは、国勢調査の小地域データを参照して、全国どのコミュニティでも推計ができるツールを開発しました。共発展センターのホームページにある「小地域ごとの簡易人口推計ツール」のバナーをクリックすると誰でも利用できます。

このツールは主に人口減少が激しい小学校区程度のコミュニティについて活用されることを想定しています。そこで2015年から2020年の変化の趨勢がそのまま続いた場合(BAUケース)の推計を行うだけでなく、将来の出生率を変化させたり、若い世代の年間移住世帯数を仮定したシミュレーションを行うことができます。右の図は一例として岐阜県恵那市笠置町の推計結果(緑線:人口総数;赤線:小学生人口)を示します。上がBAUケース、下が年間3世帯、若い世代が移住してきた場合の推計です。このようにして、年間の移住者の目標値を探索できるのがこのツールの強みです。すでにこのツールを使って目標値を設定して、移住・定住支援に取り組んでいる自治体・地域が出てきました。多くの皆さんに活用していただければと思います。



本ツールを使って推計した例

「簡易人口推計ツール」は下記からどなたでも利用できます。

<http://zinen1000.xsrv.jp/upop/>



【報告】「モビリティ革命が脱炭素化を実現するための条件 ～『地球にやさしい』交通とは何か?～」

3月16日（水）、センター主催で一般公開・オンラインシンポジウム「モビリティ革命が脱炭素化を実現するための条件 ～『地球にやさしい』交通とは何か?～」を開催しました。

今回のシンポジウムは、名古屋大学・早稲田大学・岡山大学・国立環境研究所が共同で実施している研究プロジェクト「モビリティ革命が脱炭素化を実現するための条件」（環境省・独立行政法人環境再生保全機構の環境研究総合推進費【1G-2001】によって実施）で明らかになったことを報告しました。

モビリティ革命とは、ITの普及によって自動運転や車両の共有、移動情報の提供やオンデマンド予約などが進み、より移動が便利な社会に変化する100年に一度といわれる変革のことを指します。このプロジェクトは、交通活動から出るCO₂排出量がモビリティ革命によって削減できるかどうかを推計するとともに、削減するために必要な要素を明らかにすることを目的としています。

シンポジウムは西澤泰彦センター長の開催挨拶を皮切りに、プロジェクトの全体紹介（代表：加藤博和教授）、サブテーマチーム1（名古屋大学）の「交通システムの低炭素性評価の包括的方法論の開発」（森田紘圭氏（4月より名古屋大学客員准教授）・朴秀日研究員）、サブテーマチーム2（早稲田大学）の「交通・エネルギーに関する新技術の低炭素性評価」（井原雄人客員准教授）、サブテーマチーム3（岡山大学）の「IT等交通マネジメントに関する新技術の低炭素性評価」（氏原岳人准教授）、サブテーマチーム4（国立環境研究所）の「地域の社会・空間構造の長期変化に関する低炭素性評価」（松橋啓介室長）におけるこれまでの成果などを紹介・報告しました。また、環境研究総合推進費のプログラムオフィサーの中根英昭氏をはじめ、アドバイザーの天谷賢児氏（群馬大学教授）・紀伊雅敦氏（香川大学教授）・牧村和彦氏（計量計画研究所理事）、環境省水・大気環境局自動車環境対策課および国土交通省総合政策局環境政策課の政策担当者に貴重なご意見を頂くとともに、今後のプロジェクトの在り方や進め方について議論を行いました。



パネラーのみなさんと

詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.urban.env.nagoya-u.ac.jp/strategy/Symposium-jpn2022316.html>



共発展センター研究紹介

チョウ ケイ

張 馨 講師（共発展センター専任教員・臨床環境学コンサルティングファーム部門）

この度4月1日付で、センター専任の講師として着任しました。私はこれまで、より安全・安心で持続可能な道路交通サービスを提供することを目指して、交通工学やシステム工学の経験を活かしつつ、研究活動を行ってきました。利用者と設計者の間に入り、利用者の挙動に沿って、「安全・安心・円滑」に利用できる道路空間を構築するために必要な条件を探り出すことが研究者側の使命と考えています。とりわけ、フィールドでの交通流データ収集、利用者アンケート調査、モデルの構築およびマイクロ交通流シミュレーションなどを通じて、道路構造や信号制御などのインフラ面が利用者挙動に与える影響を定量的に評価し、より効果的で合理的な交通安全対策やインフラ整備にフィードバックする手法について取り組んでいます。行政と連携した研究プロジェクトも行っており、同一の課題に対して連携して解決していけることを学び、幅広く研究経験を積んできました。

センターでは臨床環境学コンサルティングファーム部門に所属しています。専門の交通工学にとどまらず、他分野の研究者や地域の方々との協力し、持続可能な地域づくりのための社会貢献・研究活動、および将来的に貢献できる環境人材の教育活動に携わっていきたく思います。どうぞよろしくお願い致します。



チョウ ケイ シン ジョウ
張 馨 (Xin ZHANG) 講師

「名古屋大学教員データベースシステム」もご覧ください。

https://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/html/100011008_ja.html



編集
後記

本号では、昨年度の ORT 報告会、今年度の統合環境学特別コース説明会など様々なイベントの報告記事を掲載しております。また、これまで編集担当の柿元祐史助教が退職となり、後任として張馨講師が担当させていただく事となりました。今年度も様々な活動の成果をみなさまにお伝えしていきます。共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局
〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室
電話/FAX : 052-747-6547 E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp